

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の検証について

令和8年6月1日
総合政策課

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

地方創生の取組を加速させるため、国の認定を受けた地方創生事業に対する民間企業の寄附について、法人関係税の優遇措置を講ずる制度。

2 令和6年度実施事業の概要・K P I の達成状況等

- (1) 企業版ふるさと納税 令和2年度、令和3年度は実績なし
令和4年度 10万円
令和6年度 8件 210万円

(2) K P I（重要業績評価指標）の達成状況

K P I 数値目標

K P I	目標値 (R6年度)	実績 (R6実績)	達成率	分析
農業 収入金額 (産振)	600百万円	443百万円	73.8%	農業法人等及び新規 就農者支援を引き続 き実施する。
商工業 収入金額 (産振)	42,500百万円	47,699百万円	112.2%	若者の就労対策等を 実施していく。
新規就農者数（累 計） (産振)	15人	2人(R2) 3人(R3) 1人(R4) 1人(R5) 0人(R6)	13% 33% 40% 46% 46%	就農支援を継続的に 実施していく。
新規設立及び設 置事業所数（累 計） (産振)	50社	10社(R2) 8社(R3) 4社(R4) 4社(R5) 1社(R6)	20% 36% 44% 52% 54%	企業支援事業を継続 的に実施していく。
人口動態におけ る社会減の抑制	△90人 (R2～R6年度の)	△92人(R2) △146人(R3)	97.8% 61.6%	Uターン、Iターン等 の移住施策を継続的

(住生)	平均)	△117人(R4) △108人(R5) △93人(R6) 平均△111人	76.9% 83.3% 96.7% 81.0%	に取り組んでいく。
転入者アンケートで「積極的な移住」「どちらかといえば積極的な移住」を選んだ人数(まち観)	70人 200人(累計)	33人(R2) 7人(R3) 1人(R4) 5人(R5) 49人(R6)	47% 10% 1% 2% 24%	移住相談を充実させて町の魅力を伝えていく。 ※令和5年9月から
合計特殊出生率の向上(住生)	1.00人	0.74(R1) 1.03(R2) 0.64(R3) 0.66(R4) 0.59(R5) 0.60(R6)	74% 103% 64% 66% 66% 60%	令和6年度の目標である1.00人に向け、子育て支援を継続していく。
児童数の減少の抑制(0~14歳の人口)(こども)	875人	1,039人(R2) 973人(R3) 877人(R4) 781人(R5) 712人(R6)	118% 111% 100% 89% %	児童数が年々減ることが予測されるため、子育て支援を継続していく。
小鹿野町に対する「わがまち」としての愛着を持っている人の増加(総政)	80.0%	73%	91%	※令和5年度実施 小鹿野町まちづくりアンケート結果より抜粋
65歳以上の健康寿命の延伸(保健)	男性18.00年 女性20.40年	(R2) 男性17.59年 女性20.30年 (R3) 男性17.77年 女性20.77年 (R4) 男性18.07年 女性20.85年	97.7% 99.5% 98.3% 101.8% 100.4% 102.2%	健康づくり運動を継続していく。

		(R5)		
		男性 18.06 年	100.3%	
		女性 21.15 年	103.7%	
		(R6)		
		男性 18.01 年	100.1%	
		女性 20.57 年	100.8%	